

# 第112期中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



椿本興業株式会社

## 目次

ごあいさつ	1
セグメントの概要	2
財務情報（連結）	4
業績ハイライト（連結）	6
会社情報	7
株主メモ	9

# 人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

## 社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする  
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と  
たゆみなき販路の開拓によって達成させる

## Mission Statement

### Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

### Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

### Advanced Technology for Optimum Machinery

（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

### Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に練磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当企業グループ第112期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の業績等につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州ならびにアジア一部地域での政治的混乱により、中国やアジア新興国で経済の減速傾向がみられるものの、堅調な米国経済に支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

また我が国経済は、政府の各種経済施策や金融・財政政策を背景に輸出関連企業を中心に堅調に推移しておりますが、製造関連企業の生産活動が海外中心となったことや消費増税の影響もあり、国内設備投資需要は弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループでは各種産業界に対し国内外での営業協業体制の強化、積極的な営業展開を行なった結果、売上高で前年同期を上回ることができました。また、利益面でも、営業費用の節減に努める等により増益となりました。

通期につきましても、引き続き当企業グループでエリア体制を充実し、各部門一体となった協業を進め、顧客密着営業を展開することで目標達成に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年12月

取締役社長

椿本哲也

## 第112期中間期業績および通期業績予想（連結）

	当中間期		通期予想	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	42,012	105.7	84,000	102.3
営業利益	1,005	104.9	2,000	101.2
経常利益	1,124	101.6	2,250	101.5
純利益	689	105.1	1,350	91.0

# セグメントの概要

## ■東日本本部

当本部は、北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約35%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において自動車部品需要が伸び悩んだものの、自動車関連業界、半導体・液晶・食品業界の国内設備投資が増加したことで、その売上高は、146億21百万円（前年同期比105.3%）となりました。

## ■西日本本部

当本部は、東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約44%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において業績好調な鉄鋼・化学・航空機製造・液晶パネル・食品関連・工作機械業界向けの需要増加に支えられ、その売上高は、184億96百万円（前年同期比108.0%）となりました。

## ■開発戦略本部

当本部は、当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでおり、その売上高は全体の約21%を占めております。

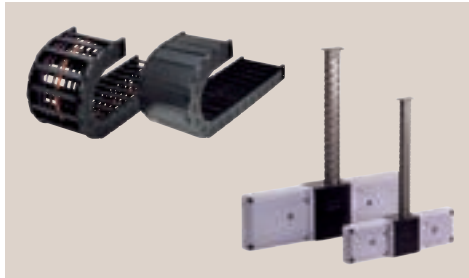
当中間期は、介護・衛生関連商品において、消費税増税の影響で減収となったものの、国内外で三角ティーバッグ高速製造装置等の売上が寄与したことで、海外における自動車関連設備投資が増加したことで、その売上高は、88億94百万円（前年同期比102.0%）となりました。

### (注) セグメントの変更について

当期初より、活動の成果をより迅速に把握し、外部環境変化に対してより広域に対応する為、従来の東日本営業本部・西日本営業本部・名古屋支店の3区分としておりましたセグメントを東日本営業本部は東日本本部、西日本営業本部と名古屋支店とを併せて西日本本部に変更しております。開発戦略本部につきましては変更ございません。

### 主要商品

変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器、クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫および自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、海外における上記商品、各種不織布およびその加工品、各種合成樹脂成形機および成形品、機能素材



ケーブルベアおよびジップチェーンアクチュエータ



ベベルヘリカル減速機

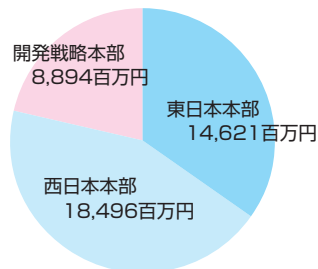


光学フィルム他各種塗工乾燥設備

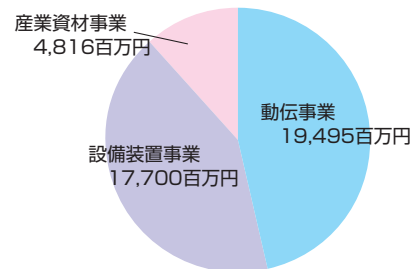


三角ティーバッグ用不織布&同製造機械

### セグメント別売上高



### 商品事業別売上高



# 財務情報（連結）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成25年9月30日現在)	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	38,750	40,474	37,241
固 定 資 産	11,141	12,683	11,184
有形固定資産	977	1,063	1,030
無形固定資産	37	33	33
投資その他の資産	10,127	11,586	10,120
資 産 合 計	49,892	53,158	48,425
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	31,966	32,154	29,307
固 定 負 債	4,204	4,940	4,400
負 債 合 計	36,170	37,094	33,708
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	10,905	12,077	11,647
資 本 金	2,945	2,945	2,945
資 本 剰 余 金	1,805	1,805	1,805
利 益 剰 余 金	6,241	7,404	6,973
自 己 株 式	△87	△78	△77
その他の包括利益累計額	2,656	3,815	2,898
その他有価証券評価差額金	2,625	3,791	2,852
繰延ヘッジ損益	△0	0	△0
為替換算調整勘定	32	36	64
退職給付に係る調整累計額	—	△13	△17
少数株主持分	159	169	171
純 資 産 合 計	13,721	16,063	14,717
負債・純資産合計	49,892	53,158	48,425

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売 上 高	39,739	42,012	82,134
売 上 原 価	34,215	36,392	70,899
売 上 総 利 益	5,524	5,619	11,234
販売費及び一般管理費	4,565	4,613	9,258
営 業 利 益	959	1,005	1,976
営 業 外 収 益	186	167	321
営 業 外 費 用	39	48	81
経 常 利 益	1,106	1,124	2,216
特 別 利 益	—	0	200
特 別 損 失	107	14	121
税金等調整前中間 (当期)純利益	998	1,110	2,294
法人税、住民税及び事業税	316	414	786
法人税等調整額	0	△5	△11
少数株主損益調整前 中間(当期)純利益	682	702	1,520
少 数 株 主 利 益	26	12	36
中間(当期)純利益	655	689	1,483

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△917	489	△647
投資活動による キャッシュ・フロー	△453	△162	△438
財務活動による キャッシュ・フロー	△169	△271	△378
現金及び現金同等物に 係る換算差額	45	△26	70
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,494	28	△1,393
現金及び現金同等物の 期首残高	5,465	4,072	5,465
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,971	4,100	4,072

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

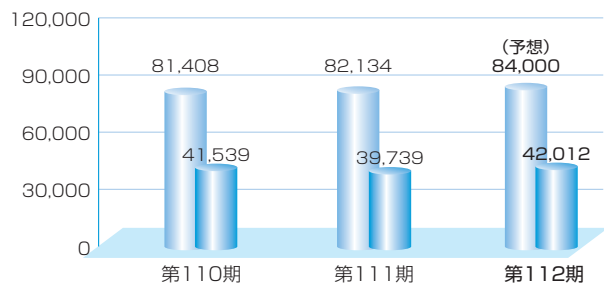
	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	2,945	1,805	6,973	△77	11,647	2,852	△0	64	△17	2,898	171	14,717	
累計期間中の変動額													
剰 余 金 の 配 当	—	—	△257	—	△257	—	—	—	—	—	△9	△267	
中 間 純 利 益	—	—	689	—	689	—	—	—	—	—	—	689	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	—	△1	
株主資本以外の項目の 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	939	0	△27	4	916	8	925	
累計期間中の変動額合計	—	—	431	△1	430	939	0	△27	4	916	△1	1,345	
当 中 間 期 末 残 高	2,945	1,805	7,404	△78	12,077	3,791	0	36	△13	3,815	169	16,063	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

# 業績ハイライト (連結)

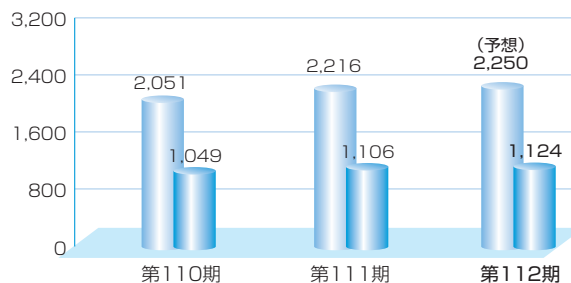
(売上高の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



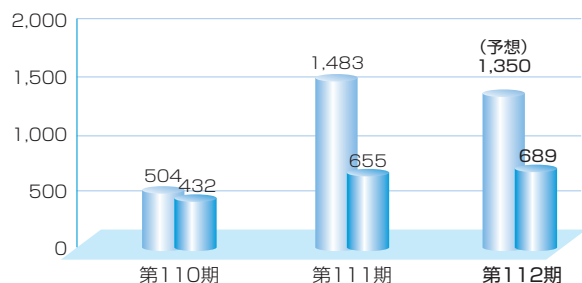
(経常利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



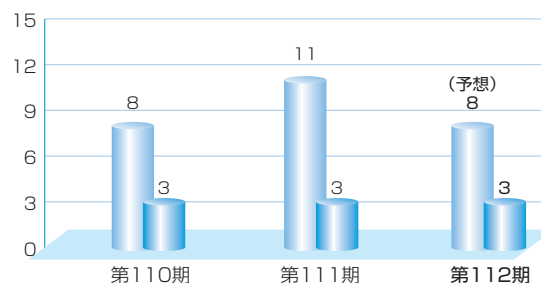
(純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



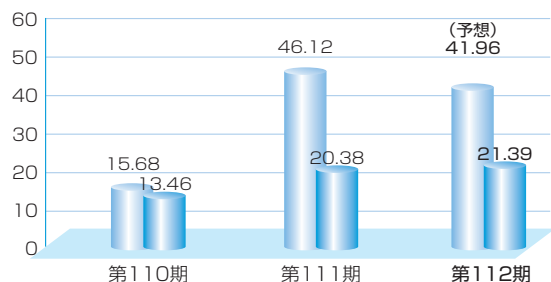
(配当金の推移)

■ 年間 ■ 中間 (単位:円/1株)



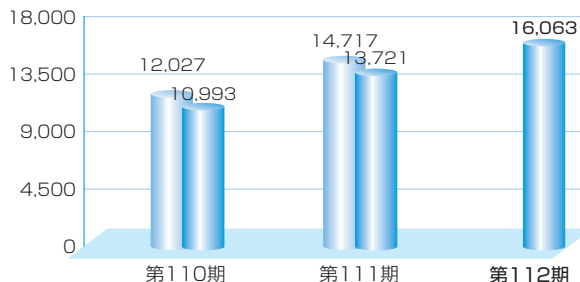
(1株当たり純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:円)



(純資産の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)





## 会社の概要

社名	椿本興業株式会社
創業	大正5年10月1日
設立	昭和13年1月10日
資本金	2,945,915,516円
従業員数	446人
営業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各種機械器具およびその部分品ならびに付属品の販売業</li><li>● 各種運搬機械同付属品の販売ならびに運搬機械装置の設計、製作および販売業</li><li>● 上記に付帯する据付ならびに工事請負業</li><li>● 金属製品、化学製品、窯業製品、木材製品、繊維製品、油脂製品の販売業</li><li>● 土木建築工事の測量、設計、管理および請負業</li><li>● 上記各営業内容に関する付帯事業</li></ul>

## 経営方針

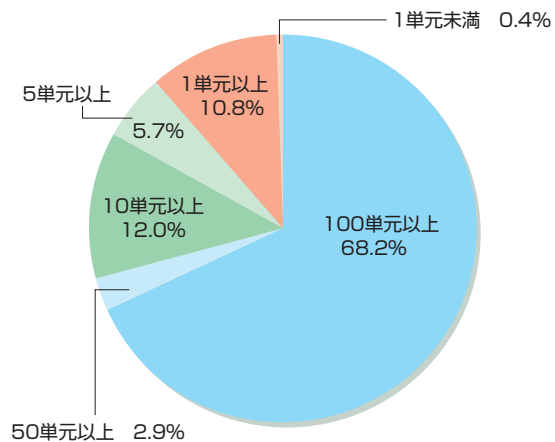
### 経営の基本方針

当企業グループは、「長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品供給力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

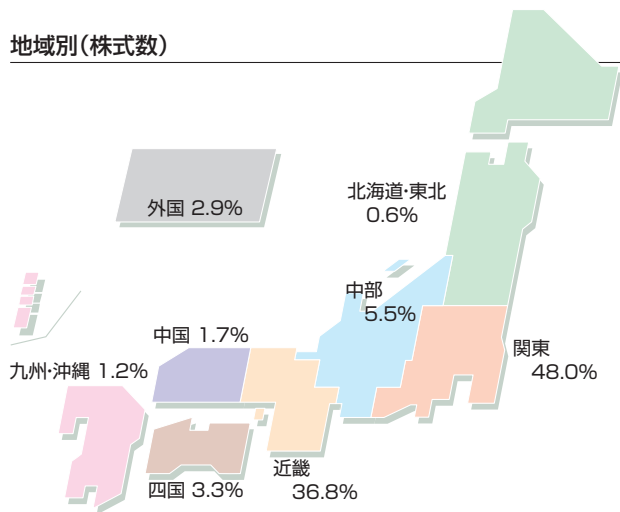
## 株式の分布状況

発行済株式総数 32,489,845株  
株主総数 3,799名

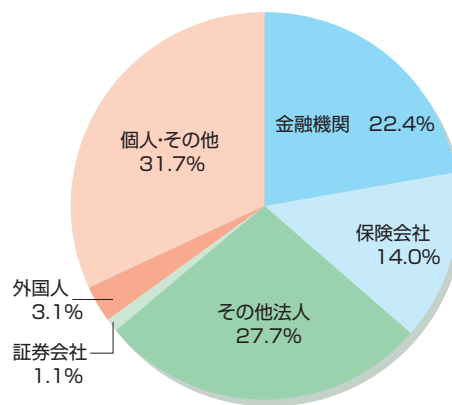
### 所有数別(株式数)



### 地域別(株式数)



### 所有者別(株式数)



## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 定時株主総会基準日** 毎年3月31日  
(定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)  
そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 配当受領株主確定日**
- 期末配当** 毎年3月31日
- 中間配当** 毎年9月30日
- 単元株式数** 1,000株
- 上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部
- 株主名簿管理人  
および特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
**〔郵便物送付先〕** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**〔電話照会先〕** 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口** 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- 公告の方法** 電子公告により公告いたします。  
(<http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## ●第112期中間配当について

- ・中間配当金 1株につき金3円
- ・中間配当の効力発生日  
(支払開始日) 平成26年12月3日

## ●単元未満株式をご所有の株主様へ

当社は単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取・買増請求制度を採用しております。  
単元未満株式の買取・買増請求のお手続きをご希望の株主様は、次の窓口までお申出ください。

<お申出先>

- ・証券会社等の口座で単元未満株式をご所有の株主様 … お取引の証券会社等
- ・特別口座で単元未満株式をご所有の株主様 … 三井住友信託銀行株式会社

## ●配当金受取方法のお取扱い

配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めいたします。詳しくはお取引の証券会社等へお問合せください。

## ●「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことが可能ですので大切に保管ください。なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様については、源泉徴収税額の計算等を証券会社等が行いますので、確定申告の際の添付資料についてはお取引の証券会社等へご確認ください。



SINCE 1916

椿本興業株式會社

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル)

TEL: 06-4795-8800(代表)

<http://www.tsubaki.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。